

施策名【地球温暖化対策】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事 業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり	2.良好な地球環境の確保	1.地球温暖化対策	(1)	低炭素社会の推進	5211-1	1	環境普及啓発事業	環境政策課	環境政策係	通常	
			(2)	再生可能エネルギー施策の推進	5212-1	2	佐久市メガソーラー発電事業	環境政策課	環境政策係	通常	
					5212-2	3	平根発電所管理運営事業	環境政策課	環境政策係	通常	

令和 2 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 元 年度実施事業)

事業名	環境普及啓発事業			事務事業コード	5211-1
担当	環境 部	環境政策 課	環境政策 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	地球温暖化対策推進法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各種啓発事業等を通じ、地球温暖化防止に関する市民意識の高揚が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・新エネルギーの普及促進策として、太陽光発電設備導入時の助成を行う。また、木質バイオマスを活用した熱利用機器の導入に対しても助成を行い、新エネルギーの積極的な導入を図る。 ・わが家のエコ課長やフォローアップ事業を通じ、環境保全・地球温暖化防止への市民意識の高揚を図る。 ・「COOL CHOICE」を合言葉に国が地球温暖化対策のために推進する国民運動に賛同し、啓発事業に取り組み地球温暖化防止に対する市民意識の高揚を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
コスト	事業費	54,913		49,961		47,701	
	人件費	1.50 人	9,750	1.90 人	12,730	1.90 人	12,730
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	9,750		12,730		12,730	
	総事業費	64,663		62,691		60,431	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	17,312		16,986		3,686	
	一般財源	47,351		45,705		56,745	
	財源合計	64,663		62,691		60,431	

令和元年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備への補助は287件、ペレットストーブへの補助11件を行った。 ・「COOL CHOICE」を合言葉に国が地球温暖化対策のために推進する国民運動に賛同し、平成29年4月に「佐久市COOL CHOICE宣言」を行った。広報紙において「毎月COOL CHOICE」を掲載するなど啓発活動を行った。 ・打ち水大作戦in佐久を実施し、望月花市、のぞわ山門花市、水フェスin佐久等で打ち水を実施した。 ・市民向けのグリーンカーテンの作り方講習会を実施した。
---------------	---

活動指標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民への周知	回	実績	6	14	
		目標	6	6	14
	%	達成率	100	233	
成果指標	単位				
太陽光発電システム 設置件数	件	実績	254	287	
		目標	320	320	320
	%	達成率	79	90	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<p>太陽光発電設備の設置件数については目標値に届かなかったが、補助制度があることにより、市民が再生可能エネルギーの活用を検討する機会の確保に繋がっており、再生可能エネルギーの普及に一定の効果があると考えられる。</p> <p>なお、平成20年度からの補助を活用した太陽光発電システムの総出力は令和元年度末現在で約25.97メガワットにまでのぼっている。</p> <p>広報紙において「COOL CHOICE」に係わる記事を連載し、意識啓発に努めることができた。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>自然エネルギーの普及促進にあたっては、市の率先した取り組みが重要になる。国の「固定価格買取制度」における買取単価が下がってきている中、市独自の補助金交付制度により、更なる普及促進を図っていく必要がある。</p>
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー導入の普及促進にあたっては、市民ニーズをとらえながらメニューを精査する。また、東日本大震災以降の社会情勢やエネルギー事情の変化、国の基本方針の動向を見極める中で、今後も取り組んでいく。 ・地球温暖化防止に対する意識の高揚につながる、市民・事業者・行政が協働により取り組むプロジェクトを推進していく必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーをめぐる国の動きも注視しながら、自然エネルギーの普及を図るための事業を実施していく。 ・市内における太陽光発電設備の設置は、自然エネルギー自給率の向上や災害発生時の電源確保につながることから、今後も普及促進を図っていく。 						

令和 2 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 元 年度実施事業)

事業名	佐久市メガソーラー発電事業			事務事業コード	5212-1
担当	環境 部	環境政策 課	環境政策 係	事業開始年度	平成 25 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 自然エネルギーの活用によるCO2排出量の削減と、佐久市の日照時間の長さを全国にアピールすることで、視察等交流人口の創出と、市内における自然エネルギーの普及を目指す。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 本発電所は、設備一式を「有限責任事業組合 佐久咲くひまわり」から、設備の保守も含めてリースでの運営となっており、建設に要する初期費用が不要になるとともに、建設や維持管理について、民間事業者の持つノウハウを活用することができる。 自然エネルギーに関する環境教育の実施に、メガソーラー発電所を活用することで、自然エネルギーの普及啓発を進めていく。また、発電所見学についても「有限責任事業組合 佐久咲くひまわり」と協力体制を築いて実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
コスト	事業費	152,879		147,835		152,032	
	人件費	0.35 人	2,275	0.30 人	2,010	0.30 人	2,010
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,275		2,010		2,010	
	総事業費	155,154		149,845		154,042	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	152,879		147,835		152,032	
	一般財源	2,275		2,010		2,010	
	財源合計	155,154		149,845		154,042	

令和元年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年11月1日に市が発電事業者となり開設した。施設リース方式を採用したため、施設リース料を「有限責任事業組合 佐久咲くひまわり」に支払うとともに、発電した電力は新電力業者(株)エネット及び中部電力(株)へ売電した。 令和元年東日本台風による敷地北側法面崩落箇所の復旧工事を行った。
---------------	--

活動指標	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
発電所見学の受入	回	実績	3	0	
		目標	10	10	10
	%	達成率	30	0	
成果指標	単位				
年間発電電力量	kWh	実績	3,589,284	3,458,313	
		目標	2,640,000	2,640,000	2,640,000
	%	達成率	136	131	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	目標を約31%超える発電量が得られたことにより、売電益を自然エネルギー普及のための事業に役立てることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	全国トップクラスの日照時間の長さを全国にアピールすることで、視察等交流人口の創出や、市内への太陽光発電設備の普及を促進する。
事業の課題	<p>佐久市メガソーラー発電事業の実績をもとに、市の日照時間の長さ、再生可能エネルギーの活用を広くアピールしていく。</p> <p>施設内雨水処理状況の把握や草刈りなど、適正な発電事業の維持に努めていく。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>太陽光エネルギーを活用した発電を、安全で安心に行っていくため、電気主任技術者による点検の徹底や、周辺環境に対する配慮を行いながら、施設運営を行っていく。</p>		

令和 2 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 元 年度実施事業)

事業名	平根発電所管理運営事業			事務事業コード	5212-2
担当	環境 部	環境政策 課	環境政策 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	2.良好な地球環境の確保
	施策	1.地球温暖化対策
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 平根発電所の水力発電によるクリーン電力を有効に利用し、市が管理する公共施設(平尾山公園、平根小学校)で使用する電力を補うとともに、歴史的な再生可能エネルギーを活用した事業モデルとして環境教育に活用することで市民の環境意識を高める。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 市が管理する公共施設(平尾山公園)に、水力発電による安定的な再生可能エネルギーを供給し、余剰電力は中部電力㈱へ売電することで平根発電所の維持管理にあてる。 再生可能エネルギーを活用した歴史的な施設として、環境教育や視察などに活用していく。 また、平根発電所で利用した用水を湯川へもどす放水口に、マイクロ水力発電機を設置し、地元平根小学校の防災用電源として活用していく事業を推進していく。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
コスト	事業費	29,321		27,453		36,666	
	人件費	0.45 人	2,925	0.40 人	2,680	0.40 人	2,680
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,925		2,680		2,680	
	総事業費	32,246		30,133		39,346	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,181		6,796		15,553	
	一般財源	20,065		23,334		23,793	
	財源合計	32,246		30,130		39,346	

令和元年度 実施内容	平尾山公園及び平根小学校への供給量:394,170kWh(発電量の30.4%) 売電量:902,670kWh(発電量の69.6%)、売電金額:6,835,426円 (R1実績)
---------------	---

活動指標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
平根発電所の維持管理	箇所	実績	1	1	
		目標	1	1	1
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
売電料	千円	実績	12,255	6,835	
		目標	10,000	10,000	10,000
	%	達成率	123	68	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・令和元年東日本台風にて水路が被災したため、被災以降発電することができなかった。このため、余剰売電実績も目標を下回った。 ・発電所の停止期間については、水路の復旧に合わせて発電を開始できるよう準備を進めた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市の自家用電気工作物として、公共施設である平尾山公園施設や平根小学校の電力を賄うための施設であるため、市としての管理運営が必要である。
事業の課題	施設(平根発電所本体)の今後について長期的な視野を持ち、改修等の計画を作成する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 環境学習に活用することにより、再生可能エネルギーの普及推進、再生可能エネルギーへの意識啓発を図るとともに、安定・効率的な発電事業の運営に努める。						